

機関番号：12601
研究種目：若手研究（B）
研究期間：2009～2010
課題番号：21730112
研究課題名（和文） 日本の国政選挙における地元志向に関する実証的研究

研究課題名（英文） Study on local factors in Japanese national elections

研究代表者

菅原 琢（SUGAWARA TAKU）
東京大学・先端科学技術研究センター・特任准教授
研究者番号：20436504

研究成果の概要（和文）：

本課題では、日本の国政選挙での有権者と候補者のそれぞれの過程における地元志向（選挙においてその地域の代表であることなどを重視する傾向）について研究を行っている。かつての衆院の中選挙区制では、強い地元志向が自民党の一党優位体制を生みだしていたが、参院選挙でも SNTV の理論予測である M+1 ルールを阻害することで自民党を利していた。また、新制度下では同一政党の公認候補同士の争いがなくなったことから選挙における地元志向は消えると考えられたが、政党の公認過程に地元志向の反映の場面が移動したという仮説を立てて分析を行っている。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to analyze local factors in voting behavior and candidate-centered politics in Japanese election. The study shows that the factors strengthened LDP dominance in Lower House elections under SNTV and impeded M+1 rule in Upper House elections. Since a party run only one candidate under single member district, it seems that the local factors disappear from voting in Lower House elections after electoral reform 1994. In this study, I examine events of each constituency on the hypothesis that the local factors survive in endorsing process of a party.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2010 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：民主党、自民党、政党公認、SNTV、選挙区政治、一党優位政党制

1. 研究開始当初の背景

日本の衆議院の選挙制度が中選挙区制であったころには、有権者については地元志向の投票行動が指摘され、候補者については選挙区内の地盤分割が観察されるなど、日本の国政選挙では地域と政治の関係が重要とされてきた。

一方、政党本位・政策本位の政治と選挙を実現するという目標の下、導入された衆院小選挙区比例代表並立制においては、各政党の公認候補が1人に絞られることにより、投票選択における地元重視も、同一政党候補者の地盤分割も観測が難しく、あるいは不能となった。

だが、これをもって地域という文脈が選挙政治において意味を持たなくなった、政党本位の選挙の時代が訪れたと解するのは早計だと考えられる。すなわち、依然として政治家と地域との繋がりは密接であることから、地元志向は選挙競争では観測しにくくなっただけであると考えることができ、この詳細を分析することがもとめられる。

より具体的には、公認付与などの選挙間の過程に地元志向が反映されていると想定される。この点は、小選挙区制における政党公認の議論とも関連する。小選挙区制の下では、政党リーダーは候補者を公認する、公認から排除する権利を有するために、政党の統制、求心力が高まるとされる。

しかし、政党リーダーがその選挙結果によって職を評価されるとすれば、選挙結果を構成する個々の選挙区の結果において、政党リーダーに従順な候補者ではなく、当該選挙区での当選可能性を重視して公認することが予想される。この場合、既存の公認権に関する議論とは異なる制度の作用が観測されるはずである。

ここから、選挙間の候補者選定などの選挙区レベルの過程を追うことにより、従前の小選挙区に関する議論、あるいは選挙制度改革の成果を巡る議論を更新する、新たな知見を提供できるのではないかと考えた。

こうした着想の下、研究代表者が行ってきた55年体制下、および55年体制以降の国政選挙結果の研究を延長するとともに、各回の選挙間の過程を精査し、その中で地元志向の政治と選挙の動態を明らかにしていくというのが、本研究の背景である。

2. 研究の目的

以上の着想を元に、本研究では、日本の国政選挙における地元志向の表出過程について分析することを目的とした。

具体的には、選挙データの分析と選挙間過程の情報整理を行い、①衆院の中選挙区と小選挙区、②衆院と参院という比較の視座を設

定したうえで、選挙結果の相違、得票の地域性の相違、選挙間過程の相違などを明らかにすることで、日本の選挙における「地域」の役割とその変化、制度による相違を追うことを企図した。

3. 研究の方法

(1) 選挙結果データの作成・加工

衆院の各回の選挙については、自治体レベルの集計結果を示す膨大なデータが作成され、公開されており、これを通時的に比較可能な形に加工し分析に用いた。すなわち、新規の選挙のデータを足し、合併等の影響を考慮して地域を期間内で統一し、ここに国勢調査等のデータを付加するなどの作業を行った。

参院については、同様に利用できるデータが近年のものしかないため、86年以降の選挙についてデータの完備を目指した。この際、国会図書館等に集約されているデータを主に利用し、不足分を全国各地の図書館、選挙管理委員会所蔵資料に求めた。

(2) 選挙間過程の情報収集・整理

選挙に至る過程で、各党、各候補者の動向を整理した。高度な政治的知識を有する学生数名の協力を得て、主に地方紙と全国紙地方版、関係機関のウェブサイトの情報を元に、候補者の参入・交代などの事項を整理し、選挙区における候補者の履歴や選挙戦の展開をまとめた。

(3) 同時代分析

研究期間中に自民党等の連立政権から民主党等の連立政権への政権交代が発生したが、これに応じて選挙過程、結果の分析を行った。この際、ネット世論調査もを行い、研究期間中に発生した東日本大震災で新たに浮上した争点を題材として、地域と公共政策の政治意識における関連についても分析を行った。

4. 研究成果

(1) 選挙制度論に関するもの

衆院中選挙区制下の選挙に関する研究では、研究代表者が本研究以前に行ってきた同一政党候補者間競争と得票の地域性の研究に加える形で、自民党公認候補の選挙履歴の分析を行い、早期に退出する候補と永続的に出馬・当選する候補との二極化、それらの時代変化、地域性の影響などについて明らかにした。これらは、地元志向の喚起、調達が、中選挙区における候補者の生き残りに影響し、かつ自民党長期政権を支える要素となっていたことを示すものである。

また参院選挙については、これまでの中選

挙区制・単記非移譲式投票（SNTV）研究の指摘を検証する目的で選挙区結果の分析を行った。従来デュベルジェの法則の延長として指摘されていたM+1法則（候補者数の定数+1人への収斂）は参院選挙区では基本的に成立していないこと、その背景には衆院の選挙制度に規定されている政党制と地域立脚型の政党組織が、参院選挙の公認候補の擁立戦略と選挙結果に影響を与えており、その意味で二院制がSNTVの理論予測であるM+1法則を阻害する要因として機能していることを指摘した。

以上の成果の一部は学会等で発表済みであるが、全体をまとめて勁草書房より近刊の書籍（題名未定）に収められる。

これらの成果は、連続する地域を分割の単位として前提とする選挙区制が、SNTV研究の理論予測と衝突するというを示したもので、この点で選挙制度論の分野に新たな知見と論点を与えるものと思われる。

（2）現代日本政治論に関するもの

また、政党に頼らず地域に立脚する候補者によって形成される政党組織が、小選挙区を中心とする選挙制度によって規定される「二大政党制」の対決型政治の下では、政党を遠心的にする側面があると論じた。

特にメディア世論調査、内閣支持率と政党組織の相互作用について分析と議論の整理を行い、いくつかの成果を公表した。そのほか、収集したデータ・資料を元に世論と選挙の分析を行い、成果を発表した。これらは同時代分析であり、現実政治理解に資するという点で、現実政治や一般にも有益な知見を提供したと思われる。

今後は、さらなる分析結果の刊行を目指すとともに、収集したデータ・資料について、逐次ウェブ等で公開する予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

①菅原琢「東日本大震災後の日本の政治論壇」『問題と研究』第41巻第1号、国立政治大学国際関係研究中心、2012年、pp. 57-84、査読有り。

②菅原琢「世論調査は機能しているのか？—「民意」解釈競争と現代日本政治の迷走」『よろん』107号、日本世論調査協会、2011年、pp. 25-33、査読無し。

③菅原琢「なぜ内閣支持率は乱高下するのか、

なぜ首相が次々と代わるのか」『SIGHT』2011年5月号、ロッキング・オン、2011年、pp. 178-193、査読無し。

④菅原琢「スケープゴート化する世論調査—専門家不在が生む不幸な迷走」『Journalism』2011年1月号、朝日新聞出版、2011年、pp. 18-27、査読無し。

⑤菅原琢「みんなの党は本当に“みんな”の党？」『SIGHT』2010年8月号、ロッキング・オン、2010年、pp. 60-77、査読無し。

⑥菅原琢「新党「ブーム」を分析する—二大政党の閉塞状況のなかで」『世界』2010年7月号、岩波書店、2010年、pp. 48-57、査読無し。

⑦菅原琢「『アメリカ化』する日本の政治学—政権交代後の研究業界と若手研究者問題」北田暁大編『思想地図』Vol. 5、NHK出版、2010年、pp. 381-405、査読無し。

〔学会発表〕（計3件）

①菅原琢「東日本大震災と世論：公共政策をめぐる世代間格差と地域格差の分析」日本公共政策学会研究大会、北海学園大学、2011年6月18日。

②菅原琢「世論調査は機能しているのか？—「民意」解釈競争と現代日本政治の迷走」日本世論調査協会研究大会、中央大学駿河台記念館、2010年11月12日。

③菅原琢「日本の政党制と参議院選挙」「民主黨能改變『五五體制』」？民主黨執政後日本政治、經濟與外交政策之轉變」學術研討會、國立政治大學當代日本研究中心、2010年9月19日。

〔図書〕（計3件）

①菅原琢「民主党政権と世論—内閣支持率乱高下の背景構造を探る」御厨貴編『「政治主導」の教訓—政権交代は何をもたらしたのか』、勁草書房、2012年、pp. 3-29。

②菅原琢「自民党政治自壊の構造と過程」御厨貴編『変貌する日本政治—90年代以後「変革の時代」を読みとく』、勁草書房、2009年、pp. 13-42。

③菅原琢『世論の曲解—なぜ自民党は大敗したのか』、光文社、2009年。

〔その他〕
ホームページ等
①<http://kokkai.sugawarataku.net/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅原 琢 (SUGAWARA TAKU)

東京大学・先端科学技術研究センター・特
任准教授

研究者番号：20436504